

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第96期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	北越メタル株式会社
【英訳名】	HOKUETSU METAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住田 規
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258-24-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 米山克己
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258-24-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 米山克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	25,234,921	28,930,935	18,806,877	19,212,898	21,758,940
経常利益又は経常損失 () (千円)	763,591	1,923,522	1,683,511	537,486	567,021
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	484,181	800,483	874,072	535,151	287,647
包括利益 (千円)				479,614	298,049
純資産額 (千円)	13,057,706	13,612,246	14,174,199	13,682,767	13,941,597
総資産額 (千円)	25,166,501	24,197,343	23,440,498	23,573,094	25,159,051
1株当たり純資産額 (円)	655.15	683.39	711.62	680.67	695.46
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	24.29	40.17	43.88	26.87	14.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.89	56.26	60.47	57.50	54.89
自己資本利益率 (%)	3.70	6.00	6.29	3.86	2.10
株価収益率 (倍)	9.59	4.16	5.38		11.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	526,916	1,769,075	2,384,662	123,419	1,585,350
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	921,314	583,789	681,482	728,241	292,005
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	501,093	741,007	1,189,078	724,811	372,288
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,849,752	4,776,046	5,290,148	3,835,084	5,500,719
従業員数 (名)	396	401	393	418	421

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第92期、第93期、第94期及び第96期は潜在株式がないため、また、第95期は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率については、第95期は1株当たり当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	25,019,700	28,790,199	18,736,084	18,909,052	21,387,803
経常利益又は経常損失 (千円)	538,209	1,788,839	1,514,990	624,025	530,988
当期純利益又は当期純損失 (千円)	382,308	735,109	789,320	580,127	271,100
資本金 (千円)	1,969,269	1,969,269	1,969,269	1,969,269	1,969,269
発行済株式総数 (株)	19,970,000	19,970,000	19,970,000	19,970,000	19,970,000
純資産額 (千円)	11,974,689	12,468,029	12,945,116	12,263,253	12,502,258
総資産額 (千円)	24,237,352	23,290,677	22,191,496	21,975,533	23,758,693
1株当たり純資産額 (円)	600.81	625.95	649.92	615.81	629.59
1株当たり配当額 (円)	8.00	13.00	13.00	1.50	4.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(3.00)	(5.00)	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (円)	19.18	36.89	39.63	29.13	13.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.41	53.53	58.33	55.80	52.62
自己資本利益率 (%)	3.17	6.01	6.21	4.60	2.19
株価収益率 (倍)	12.15	4.53	5.96		12.62
配当性向 (%)	41.71	35.24	32.80		33.02
従業員数 (名)	213	220	214	218	217

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第92期、第93期、第94期及び第96期は潜在株式がないため、また、第95期は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため記載していない。
3 株価収益率については、第95期は1株当たり当期純損失のため記載していない。
4 配当性向については、第95期は1株当たり当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

年月	概要
昭和17年6月	明治38年に創立した北越水力電気(株)の化学工業部門を継承し、北越電化工業(株)を設立。 生石灰、カーバイトの製造を開始。(昭和38年製造中止)
18年7月	電気銃の製造を開始。(昭和39年製造中止)
24年6月	新潟証券取引所に上場。
25年4月	フェオアロイ製品の製造を開始。(昭和52年製造中止)
8月	カルシウムシリコンの製造を開始。(昭和49年製造中止)
27年10月	チタンスラグの製造を開始。(昭和52年製造中止)
32年11月	東都製鋼(株)(現・トピー工業(株))グループの系列下へ。
34年10月	製鋼用8t電気炉1基を新設。鋼塊の製造を開始。
38年1月	製鋼用15t電気炉1基を増設。
39年11月	北越電化工業(株)、東邦製鋼(株)、(株)新潟製鋼所の3社合併。社名を北越メタル(株)に改称。
40年11月	長岡工場に圧延工場を新設。小形棒鋼の製造を開始。北越興業(株)(現・連結子会社)を設立。
42年11月	シリコチタンの製造を開始。(昭和52年製造中止)
43年11月	長岡工場に伸線工場を新設。鉄線の製造を開始。(平成5年製造中止)
45年4月	(株)北越タンバックル(現・連結子会社)を設立。
12月	三条工場に形鋼圧延設備を新設。形鋼の製造を開始。
46年5月	協越興業(株)(現・(株)メタルトランスポート・連結子会社)を設立。
47年9月	長岡工場に製鋼用50t電気炉及び連続鋳造設備を新設。 これにより三条工場10t電気炉及び長岡工場8t、15t電気炉を廃止。
49年9月	北興商事(株)(現・連結子会社)を設立。
58年1月	長岡工場に取鋼精錬設備を新設。
59年10月	長岡工場に細物線材製造設備を新設。
61年10月	(株)アールディメタル(平成12年吸収合併)を設立。
62年3月	(株)北越タンバックル本社工場を見附に移転。
平成2年3月	長岡工場に建屋集塵装置及び鉄屑予熱装置を新設。
3年6月	北越興業(株)本社工場を雲出工業団地に移転。
4年3月	長岡工場圧延設備タンデム化完了。
4月	本社新社屋完成。
9年12月	長岡工場の製鋼用電気炉変圧器を55MVAに増強。
11年3月	長岡工場の連続鋳造設備を更新。
12年3月	東京証券取引所第2部に上場。
4月	(株)アールディメタルを吸収合併。 北越興業(株)及び(株)北越タンバックルの営業権を譲受。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成)は鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業としている。

当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、下記の位置付け等は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

(鉄鋼)

当部門においては、棒鋼、線材、形鋼、UHYフープ、スパイラルフープ、鉄線、FDグリップ、ファブデッキ、メッシュ、ロックボルト、ターンバックル、THピース、UNボルト、異形ボルト、UND自穿孔ボルト、スプリングチェーン等を製造・販売している。

このうち形鋼については、異形形鋼の新サイズの開発に注力している。

[主な関係会社等]

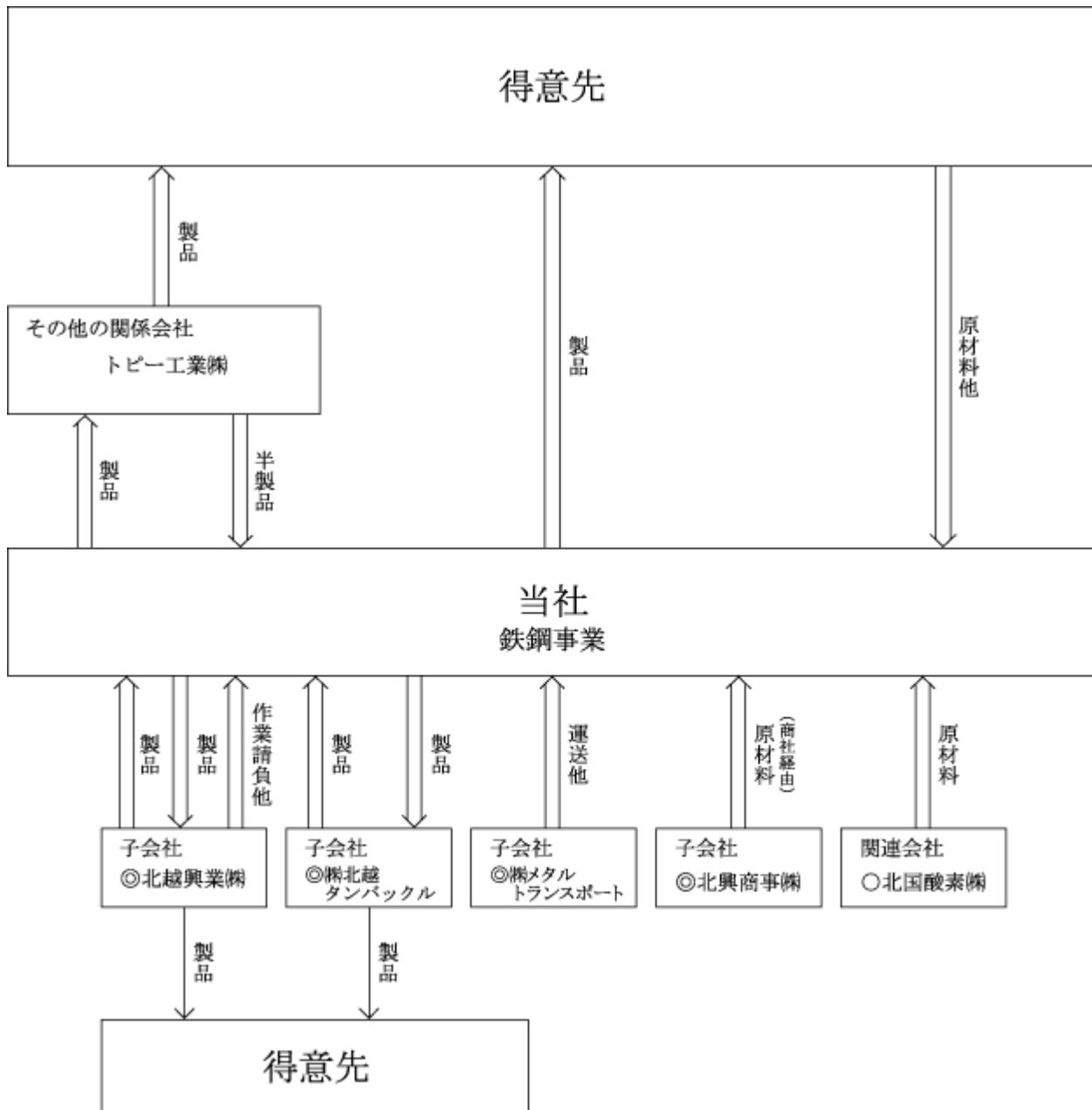
(製造等)

北越興業(株)、(株)北越タンバックル、(株)メタルトランスポート、北興商事(株)、北国酸素(株)

(販売・仕入)

トピー工業(株)、トピー実業(株)

事業の系統図は次のとおりである。



- ◎ 連結子会社
- 持分法非適用の関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) トピー工業(株)(注) 1, 2	東京都品川区	20,983,430	鉄鋼・自動車・ 産業機械部品・ 橋梁・土木・建 築・その他		34.7 (1.3)	当社製品を販売している。 役員の兼任... 1人
(連結子会社) 北越興業(株)(注) 3	新潟県長岡市	30,000	鉄鋼	100.0		当社の素材製品を加工し、 当社へ販売している。構内 作業の委託、設備の賃貸、 当社が借入債務の保証を行っ ている。 役員の兼任... 2人
(株)北越タンバックル	新潟県見附市	40,000	鉄鋼	100.0		当社の素材製品を加工し、 当社へ販売している。 役員の兼任... 1人
(株)メタルトランスポート	新潟県長岡市	20,000	鉄鋼	100.0		当社製品他の運搬を行って いる。 役員の兼任... 3人
北興商事(株)	新潟県三条市	10,000	鉄鋼	40.0		主要原材料を商社経由で購 入している。設備の賃貸借、 役員の兼任... 2人

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有(内数)である。

2 有価証券報告書を提出している。

3 特定子会社に該当している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	421

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
217	42.6	18.4	5,329

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	217

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには北越メタル労働組合(198人)と北越興業労働組合(54人)があり、両労働組合は日本基幹産業労働組合連合会(略称 基幹労連)に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、欧州債務問題や円高の長期化などにより、依然として先行き不透明な状況で推移した。

当社グループの関連業界についても、震災の影響により建設工事の見合わせや遅延が発生するなど鋼材需要は伸び悩み、さらに主原料である鉄スクラップ価格の高止まりや原油価格などの上昇により電力料金や諸資材価格が値上がりするなど厳しい経営環境であった。

当社はこのような状況のなか、収支改善施策や最終年度となった改善活動「ACE1500」を主体に全社一丸となって鋭意努力した。

その中で、販売面では、主力製品の異形棒鋼は、積極的な営業活動を推進し、製品販売価格の改善と製品販売数量の確保に努めた。土木・加工製品等については、既存製品の拡販と新製品の開発・拡販に努めてきた。

また、コスト面では、操業の安定化を優先するとともに、製造コストの削減や固定費の圧縮に取り組んできた。

その結果、当連結グループにおける売上高は、製品販売数量の増加などにより、21,758百万円（前年同期比13.3%増加）となった。

収益面では、製品販売価格の改善が大きく影響し、経常利益は567百万円（前年同期537百万円の経常損失）、当期純利益は287百万円（前年同期535百万円の当期純損失）の計上となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,665百万円（43.4%）増加した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、1,585百万円の増加（前連結会計年度比1,708百万円の増加）となった。収入の主な内訳は、減価償却費829百万円、仕入債務の増加803百万円、税金等調整前当期純利益570百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加1,015百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、292百万円の減少（前連結会計年度比436百万円の増加）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出302百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、372百万円の増加（前連結会計年度比1,097百万円の増加）となった。これは主に、長期借入れによる収入1,012百万円、長期借入金の返済による支出651百万円によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	18,406,377	107.5

- (注) 1 金額は、製造原価による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループの生産は主に見込み生産を行っているため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	21,758,940	113.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	4,305,391	22.4	5,153,461	23.7
阪和興業(株)	2,859,883	14.9	3,349,821	15.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、鉄鋼素材から土木・建築向け加工製品までの一貫体制のなかで、より高付加価値製品の開発・拡充を指向し、他社との差別化、優位性を図り経営基盤の安定・強化を目指している。

今後の見通しについては、震災復興の需要が顕在化してくると見込まれることなどから、景気の持ち直しが期待されるものの、原発問題に伴う電力供給不安など、予断を許さない状況が継続するものと予想される。

当社グループの関連業界についても、このような経営環境の影響を受け、鋼材需要および鉄スクラップ価格の動向に加え、電力料金の値上げなどが懸念される。

当社としては、このような経営環境を踏まえ、本年4月から開始した新たな改善活動「ACC1000」に取り組み、収益力の向上を目指して行く。

販売面においては、主力製品である異形棒鋼は、原材料価格の動向を注視しつつ、需要に見合った生産・販売の徹底と製品販売価格重視の営業活動を展開する。土木・加工製品等は、新規顧客の開拓と顧客ニーズに沿った新製品の開発に取り組んで行く。

コスト面では当社グループを挙げて、原材料などの諸費用が増えるなか、改善活動を中心とした諸施策に取り組み、コスト低減を図るとともに、引き続き顧客の満足する高品質で価格競争力のある製品の提供を目指して行く。

今後もグループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定を図って行く。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場環境等の変化によるリスク

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として、鉄スクラップを主原料とし特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図っているが、当社の属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を受けやすい産業である。特に公共投資、民間設備投資及び住宅建築等の鋼材需要の変動や製品の市場価格によって、当社グループの業績及び財務状況に大きく影響する。

当社グループが消費する主原料である鉄スクラップ、合金鉄、燃料等の価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性がある。

従って、このような原料等の値上がり分を考慮して、製品価格の改善並びにコスト低減をすべく努力するものの、製品価格の改善が図れなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 法的規制によるリスク

当社グループの事業活動は、様々な規制や法令の適用を受けている。これらの法規制の変更等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 災害、事故によるリスク

当社グループは、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施し、災害防止に努めているが、大規模な地震、台風等の自然災害に見舞われ、重大な設備事故や人的被害が発生した場合には、工場の操業停止等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 電力供給問題によるリスク

東日本大震災による原子力発電所の事故を契機に、各地の原子力発電所が停止し、全国的な電力不足が懸念されている。

当社グループは、電力需要の少ない夜間時間帯を中心に操業を行っているが、今後、夜間時間帯を含む電力供給量に大幅な制限が生じた場合には、工場の操業を縮小する可能性がある。また、原子力発電所の停止等に伴い電力料金の大幅な値上げが実施された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、鉄鋼事業の単一セグメントであり、グループ全体の経営基盤の強化発展を目指すため、主として鉄鋼一次製品の品質化並びに高付加価値化を図るとともに、加工二次製品の製品開発を進めている。

当連結会計年度における研究開発は、平成22年7月30日付けで国土交通大臣の認定を受けた開先付き異形棒鋼（New J - BAR）の付着性能の向上やガス圧接による継手性能の確認を目的とした研究開発を主体に活動を行っている。

なお、当連結会計年度における試験研究費の総額は3,042千円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析が行われている。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,585,956千円増加して、25,159,051千円となった。

これは主に、減価償却費の計上等による有形固定資産の減少（前連結会計年度末比564,244千円の減少）等により、固定資産が前連結会計年度末に比べ755,049千円減少して、8,806,988千円になったものの、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比1,677,643千円の増加）、電子記録債権の増加（前連結会計年度末比1,159,465千円の増加）等により、流動資産が前連結会計年度末に比べ2,341,006千円増加して、16,352,063千円になったことによるものである。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,327,126千円増加して、11,217,454千円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比803,711千円の増加）等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ1,053,248千円増加して、9,310,171千円になったことと、長期借入金の増加（前連結会計年度末比164,719千円の増加）、社債の増加（前連結会計年度末比150,000千円の増加）等により、固定負債が前連結会計年度末に比べ273,878千円増加して、1,907,282千円になったことによるものである。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ258,829千円増加して、13,941,597千円となった。

これは主に、当期純利益287,647千円を計上したことによるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の57.5%から2.6ポイント減少して、当連結会計年度末には54.9%となった。

(2) 経営成績の分析

売上高

製品販売数量の増加などにより、前連結会計年度に比べ2,546,042千円増加の21,758,940千円となった。

経常利益

製品販売価格の改善などにより、前連結会計年度に比べ1,104,507千円増益の567,021千円となった。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、特別利益として受取保険金24,236千円などを計上したことにより、前連結会計年度の158,382千円（純額）の損失から161,941千円利益が増加し、3,558千円（純額）の利益となった。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,266,448千円増益の570,579千円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額277,803千円（前連結会計年度比437,191千円の増加）などにより当期純利益は前連結会計年度に比べ822,799千円増益の287,647千円となった。

その結果、1株当たり当期純利益又は当期純損失（ ）は、前連結会計年度の 26.87円から当連結会計年度には14.46円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、前掲「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については主に生産設備の維持更新を図るため、総額で310,577千円実施した。当社においては、加熱炉鑄片管理システム更新20,200千円など総額で245,608千円の設備投資を実施した。

なお、重要な設備の除却または売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
長岡工場 (新潟県長岡市)	鉄鋼	鋼塊、棒鋼、線 材生産設備	1,704,073	2,064,970	7,714 (83)	190,115	3,966,874	148
三条工場 (新潟県三条市)	鉄鋼	棒鋼、形鋼 生産設備	184,297	198,310	70,863 (21)	59,389	512,860	31
本社 (新潟県長岡市)	鉄鋼	その他設備	390,280	0	475,378 (38)	35,825	901,484	38
賃貸設備 (新潟県長岡市)	鉄鋼	メッシュ等 生産設備	491,061	18,249	660,382 (60)	683	1,170,377	
賃貸設備 (新潟県三条市)	鉄鋼	スクラップ処理 設備	43,832	1,012	()	0	44,844	

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北越興業 (株)	新潟県 長岡市	鉄鋼	メッシュ 等生産設備	18,739	57,840	()	3,043	79,623	80
(株)北越タ ンバック ル	新潟県 見附市	鉄鋼	ターン バックル 等生産設備	218,429	119,168	556,914 (34)	3,726	898,238	62
(株)メタル トランス ポート	新潟県 長岡市	鉄鋼	貨物運送 設備	25,993	667	207,179 (6)	596	234,437	32
北興商事 (株)	新潟県 三条市	鉄鋼	スクラップ 処理設備	11,302	39,087	85,836 (3)	132	136,359	30

(3) 在外子会社

該当事項なし。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産の合計である。
2 賃貸設備は子会社である北越興業(株)及び北興商事(株)にそれぞれ貸与している。
3 現在休止中の主要な設備はない。
4 従業員数は就業人員である。
5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

	セグメント の名称	設備の内容	リース期間	当期年間リース料 (千円)
北越興業(株)	鉄鋼	受注出荷管理システム	平成19年12月 ～平成24年11月	4,935

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,950,000
計	55,950,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,970,000	19,970,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株である。
計	19,970,000	19,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日(注)	50,000	19,970,000		1,969,269	5,000	1,399,606

(注) 自己株式の資本準備金による消却

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	10	15	41	6		1,437	1,510	
所有株式数(単元)	4	3,473	234	10,828	44		5,302	19,885	85,000
所有株式数の割合(%)	0.02	17.47	1.18	54.45	0.22		26.66	100.00	

(注) 自己株式112,066株は、「個人その他」に112単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれている。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は112,066株である。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	6,610	33.10
伊藤忠メタルズ株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	1,741	8.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,367	6.85
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	869	4.35
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	860	4.31
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	682	3.42
株式会社関茂助商店	新潟県長岡市柏町二丁目7番6号	380	1.90
北越メタル社員持株会	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号	292	1.47
財団法人山口育英奨学会	新潟県長岡市小国町横沢802番地	278	1.39
トピー実業株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	261	1.31
計		13,343	66.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,773,000	19,773	
単元未満株式	普通株式 85,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,970,000		
総株主の議決権		19,773	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	112,000		112,000	0.6
計		112,000		112,000	0.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年12月15日)での決議状況 (取得期間 平成23年12月16日)	60,000	8,040
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	55,000	7,370
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000	670
当事業年度の末日の未行使割合(%)	8.33	8.33
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.33	8.33

(注) 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付である。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,200	178
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	112,066		112,066	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質強化に向けた内部留保の充実である。内部留保については、長期的かつ安定的な事業展開を図るための設備投資や新製品の開発に充当し、企業体質の強化に努めていく。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30%程度を目標とするが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定する。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

当期の配当については、当期の業績、今後の事業展開および株主への利益還元等を総合的に勘案し、1株当たり年間4円50銭（中間配当は見送り（無配）、期末配当4円50銭）とさせていただいた。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	89,360	4.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	448	248	271	258	191
最低(円)	207	104	165	120	130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	142	150	139	160	190	191
最低(円)	135	130	132	135	152	163

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		住田 規	昭和29年2月17日生	昭和53年4月 トビー工業株式会社入社 平成7年11月 同社豊橋製造所圧延部棒鋼工場長 平成12年7月 同社豊橋製造所開発技術部長 平成16年7月 同社経営企画部長代行 平成18年7月 同社技術統括部長 平成19年4月 同社執行役員技術統括部長 平成22年4月 同社執行役員退任 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役副社長社長補佐就任 平成23年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	16
専務取締役	関係会社に関する事項管掌、営業本部長	遠藤 和也	昭和27年4月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年3月 当社生産本部管理部管理グループ長 平成7年1月 当社総務本部経理部長代理 平成10年2月 当社営業本部営業部長 平成12年4月 当社第一営業本部棒線営業部長 平成13年11月 当社営業本部第一営業部長 平成15年4月 当社営業本部副営業本部長兼条鋼営業部長 平成16年6月 当社取締役営業本部長兼条鋼営業部長就任 平成19年10月 当社取締役営業本部長就任 平成20年4月 株式会社メタルトランスポート代表取締役社長就任 平成22年4月 当社常務取締役営業本部長就任 平成24年4月 当社専務取締役関係会社に関する事項管掌、営業本部長就任(現任) 平成24年6月 株式会社北越タンバクル代表取締役社長就任(現任) 平成24年6月 株式会社メタルトランスポート取締役退任	(注)3	25
常務取締役	総務本部長兼財務部長	米山 克己	昭和27年8月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年3月 当社総務本部経理部長代理 平成7年1月 当社企画室B C C推進グループ長 平成10年2月 当社総務本部経理部長 平成12年4月 当社総務本部財務部長 平成16年6月 当社取締役総務本部長兼財務部長就任 平成22年4月 当社常務取締役総務本部長兼財務部長就任(現任) 平成24年6月 株式会社メタルトランスポート代表取締役社長就任(現任)	(注)3	26
常務取締役	技術に関する事項管掌	小林 光男	昭和26年8月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年3月 当社企画室品質保証グループ長 平成6年3月 当社営業本部販売部部長代理 平成9年3月 当社営業本部開発営業部長 平成12年4月 当社第一営業本部特品営業部長 平成13年11月 当社営業本部第二営業部長 平成14年4月 当社副営業本部長兼第二営業部長 平成14年6月 当社取締役副営業本部長兼第二営業部長就任 平成15年4月 当社取締役営業本部長就任 平成16年6月 当社取締役技術本部長兼技術部長就任 平成22年6月 当社取締役技術本部長就任 平成22年6月 北越興業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成23年4月 当社常務取締役技術本部長就任 平成24年4月 当社常務取締役技術に関する事項管掌就任(現任)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長兼 管理部長兼三 条庄延工場長	遠藤 英夫	昭和30年2月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年10月 当社生産本部三条庄延工場長 平成13年1月 当社生産本部製鋼工場長 平成15年9月 当社生産本部管理部長代行 平成16年6月 当社生産本部管理部長兼技術本部技 術部長代行 平成18年7月 当社生産本部製鋼工場長 平成20年6月 当社取締役生産本部長兼製鋼工場長 就任 平成22年6月 当社取締役生産本部長就任 平成23年4月 当社取締役生産本部長兼管理部長兼 三条庄延工場長就任(現任)	(注)3	15
取締役	副営業本部長兼 条鋼営業部長 兼加工品営業 部長	池津 敏郎	昭和33年3月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社第二営業本部長兼土木営業部長代行 平成13年6月 当社営業本部長兼土木営業部長 平成15年4月 当社営業本部加工品営業部長 平成19年10月 当社営業本部条鋼営業部長 平成23年6月 当社取締役副営業本部長兼条鋼営業 部長就任 平成23年10月 当社取締役副営業本部長兼条鋼営業 部長兼加工品営業部長就任(現任)	(注)3	7
取締役		棚橋 章	昭和31年11月18日生	昭和55年4月 トビー工業株式会社入社 平成10年4月 同社豊橋製造所製鋼部製鋼工場長 平成12年1月 同社豊橋製造所業務管理部生産管理 課長 平成15年4月 同社豊橋製造所業務管理部長 平成16年7月 同社スチール事業部総括部長 平成18年4月 同社スチール事業部豊橋製造所長 平成19年4月 同社執行役員スチール事業部副事業 部長兼豊橋製造所長 平成23年4月 同社執行役員鉄鋼事業に関する事項 担当、スチール事業部長 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年6月 トビー工業株式会社取締役鉄鋼事業 に関する事項担当、スチール事業部 長 平成24年5月 同社取締役鉄鋼事業に関する事項担 当、スチール事業部長、新製鋼工場建 設プロジェクトリーダー(現任)	(注)3	
取締役		鷲巢 寛	昭和32年10月27日生	昭和55年4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和61年10月 伊藤忠ブラジル会社(リオデジャネ イロ駐在) 平成7年4月 伊藤忠商事株式会社鉄鉱石部鉄鉱石 第二課長 平成9年11月 伊藤忠ブラジル会社リオデジャネイ ロ支店長 平成15年4月 伊藤忠商事株式会社鉄鉱石部長代行 (兼)鉄鉱石部鉄鉱石第一課長 平成16年3月 同社金属資源部長 平成17年4月 同社秘書部長 平成20年4月 同社金属資源・石炭部門長代行 平成21年4月 同社執行役員中南米総支配人(兼) 伊藤忠ブラジル会社社長 平成23年4月 同社執行役員金属部門長 平成24年4月 同社執行役員金属・鉱物資源部門長 (現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		長岡 徹高	昭和24年7月2日生	昭和47年4月 平成元年4月 平成3年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年4月 平成22年3月 平成22年6月	日産火災海上保険株式会社入社 同社自動車営業部営業第二課担当課長 同社松本支店長野支社長 同社南九州支店次長兼宮崎支社長 同社長野支店長 同社茨城支店長 同社北海道支店長 株式会社損害保険ジャパン執行役員兼東京中央支店長 同社執行役員兼北大阪支店長 同社常務執行役員兼関西第二本部長 同社常務執行役員退任 同社顧問 株式会社損保ジャパン人財開発代表取締役社長 株式会社損保ジャパン人財開発取締役退任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	6	
常勤監査役		近藤 信行	昭和24年3月25日生	昭和49年4月 平成4年10月 ~ 平成6年7月 平成6年4月 平成6年7月 平成8年7月 平成10年2月 平成10年2月 平成20年6月	トビー工業株式会社入社 株式会社トブیسペリア監査役兼任 トビー工業株式会社経営企画室兼法務部主幹 同社総務部主幹 明海発電株式会社代表取締役社長 トビー工業株式会社総務部法務担当部長 明海発電株式会社取締役退任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	5	
常勤監査役		小林 幸治	昭和23年12月21日生	昭和43年7月 平成14年10月 平成22年5月	当社入社 当社総務本部総務部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	11	
監査役		中村 毅	昭和35年4月2日生	昭和58年4月 平成12年1月 平成17年10月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年7月 平成23年6月	トビー工業株式会社入社 同社豊橋製造所開発技術部製鋼技術課長 同社豊橋製造所製鋼工場長 明海ガス株式会社代表取締役社長(現任) トビー工業株式会社豊橋製造所開発技術部長 同社経営企画部特命担当部長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7		
計								132

- (注) 1 取締役棚橋章、取締役鷲巣寛の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 常勤監査役長岡徹高、常勤監査役近藤信行および監査役中村毅の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 常勤監査役長岡徹高氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 常勤監査役近藤信行氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 常勤監査役小林幸治氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 監査役中村毅氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、事業規模及びその内容から、取締役の業務の執行を監督する取締役会（提出日現在、取締役8名のうち2名が社外取締役）と取締役会決議事項の事前審議及び取締役会からの委任事項の決定を行う経営会議、取締役の業務執行を監査する監査役会（提出日現在、4名のうち3名が社外監査役）を基本機構とするガバナンス体制により、経営の透明性の確保や経営監視機能の充実が図れるものと考え、監査役設置会社の形態を採用している。

当社の体制の概要及びその機能等は以下のとおりである。

取締役会は、月に1回の定例の取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定められた事項や重要な経営事項を決定している。なお、変化の激しい経営環境に迅速に対応するため、取締役の任期を1年としている。

経営会議は、常勤取締役（6名）で構成され、月2回の開催のほか、必要に応じて随時開催することにより、取締役会決議事項の事前審議や取締役会から委任された事項等について、的確、適正かつ迅速な経営判断を行える体制をとっている。また、経営会議の下部組織としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、法令遵守やリスクの未然防止に適切に対応する体制も整えている。

監査役会は、提出日現在、4名の監査役（うち3名が社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施している。常勤監査役は、経営会議及びその他重要な会議に出席し、また4名の監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求め、経営監視機能の充実を図っている。

内部統制システムの整備状況については、内部統制システム基本方針に基づき、コンプライアンス・リスク管理委員会において法令・企業倫理の方針・施策について検討し、実施するとともに、企業倫理相談窓口を設け、法令・企業倫理遵守に関する通報・相談に対応している。また、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、財務報告の信頼性確保を含む内部統制システムの有効性を継続的に評価し、必要な是正を行う。さらに、反社会的勢力排除に向け、グループ行動規範等に反社会的勢力とは一切関係を持たないことを定め、必要に応じて警察、顧問弁護士等の専門機関と連携し、体制の強化を図っている。

リスク管理体制の整備状況については、経営及び社員の生命等に重大な影響を与えるリスクには、コンプライアンス・リスク管理委員会が対応し、不測の事態が発生した場合は、危機対策本部を設置し、迅速な対応を行い、リスクを最小限に止め、早期正常化を図る体制をとっている。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、業務執行部門から独立した内部監査室（２名）を設置しており、内部監査規程の制定、施行及び内部監査手順を整備し、内部監査体制の充実を図っている。

監査役監査については、監査役が取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行についてその妥当性、有効性、法令遵守等の監査を行っている。

監査役と内部監査室との連携は、監査役監査の実効性を確保する上で極めて重要との観点から、各々の監査範囲や監査手続きを相互に確認した上で、内部監査室による監査結果の報告等の定期的な打ち合わせを通じて情報交換を行い、連携を図っている。さらに、監査役と会計監査人及び内部監査室との定期的な打ち合わせや随時の情報交換を行うことにより、監視機能の強化に取り組んでいる。なお、現在は、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役の業務補助のため、取締役からの独立を確保した使用人を置くこととしている。

これらの監査結果については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に報告し、連携を図っている。

社外取締役及び社外監査役

提出日現在、当社は社外取締役として棚橋章氏、鷲巢寛氏の２名を選任している。

棚橋章氏は、当社のその他の関係会社であるトピー工業株式会社の取締役であり、当社と同社との間には、後記「関連当事者情報」に記載の関係がある。

鷲巢寛氏は、伊藤忠商事株式会社の執行役員であり、当社と同社との間には、特別の利害関係はない。また、同氏は、当社の特定関係事業者であり当社の第２位株主である伊藤忠メタルズ株式会社の取締役を兼務し、当社は、同社との間に主原料等の売買取引関係がある。

社外取締役の選任理由は、両氏の豊富な経験と専門的知識を当社の経営に活かしていただくためであり、取締役の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実が期待される。

提出日現在、当社は社外監査役として長岡徹高氏、近藤信行氏、中村毅氏の３名を選任している。

長岡徹高氏は、当社の第３位株主である株式会社損害保険ジャパンの出身であり、当社と同社との間には、一般的な保険契約を結んでいる。

近藤信行氏は、トピー工業株式会社の出身であり、当社と同社との間には、後記「関連当事者情報」に記載の関係がある。

中村毅氏は、トピー工業株式会社の経営企画部特命担当部長であり、当社と同社との間には、後記「関連当事者情報」に記載の関係がある。

社外監査役の選任理由は、各氏の豊富な経験と専門的知識を当社の監査体制に活かしていただくためであり、客観性・中立性を重視した公正な監査の実施と、豊富な経験に基づく、実効性ある監査が期待され、当社の経営監視機能の強化が期待される。また、当社は、長岡徹高氏を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に指定しており、当社の取締役会などにおいて一般株主の利益保護のために必要な発言も期待される。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めていないが、これまでの経歴や期待される役割等を総合的に判断して決定している。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査は、取締役会又は監査役会等を通じて適宜意見や情報交換を行うことで、内部監査、監査役監査、会計監査人監査及び内部統制部門と連携を図っている。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社の間には、特別の利害関係等はない。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	106,064	90,565			15,498	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,761	10,000			760	1
社外役員	18,825	17,500			1,324	3

- (注) 1 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額110,000千円以内(ただし、使用人分給与を含まない)である。(平成9年6月26日 第81回定時株主総会決議)
- 2 株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内である。(平成6年6月28日 第78回定時株主総会決議)
- 3 退職慰労金は当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額を記載している。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
18,751	3	使用人分としての給与である。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の限度額を決定している。

取締役の報酬に関する基本方針は、株主の皆様の負託に応えるべく、当社グループ全体の長期継続的にわたる企業価値の向上を図る観点から、取締役報酬はその職責に見合ったインセンティブとして有効に機能させることを報酬決定の基本方針としている。

取締役の報酬は固定報酬であり、役職・職責、当社の経営環境、世間水準、同業他社水準等を総合的に勘案し、当社の定める一定の基準に基づき決定している。この他に、退任時には退職慰労金を支給することとし、月額報酬及び在任年数等に基づき支給額を決定している。

なお、監査役の報酬は固定報酬であり、この他に、退任時には退職慰労金を支給することとし、いずれも、監査役の協議により支給額を決定している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄
貸借対照表計上額の合計額 780,251千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	970,968	267,016	取引関係の円滑化のため
N K S Jホールディングス(株)	390,000	211,770	取引関係の円滑化のため
(株)北越銀行	675,621	128,367	取引関係の円滑化のため
フルサト工業(株)	128,500	95,218	取引関係の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	76,310	10,530	取引関係の円滑化のため
(株)大光銀行	38,000	10,260	取引関係の円滑化のため
みずほ信託銀行(株)	60,858	4,564	取引関係の円滑化のため
(株)福田組	11,220	3,826	取引関係の円滑化のため
コンドーテック(株)	1,000	705	取引関係の円滑化のため
(株)巴コーポレーション	1,100	383	取引関係の円滑化のため

(注) 1 (株)みずほフィナンシャルグループ以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、保有する特定投資株式は30銘柄以下であるため記載している。

2 (株)損害保険ジャパンの株式は、株式移転により平成22年4月1日付でN K S Jホールディングス(株)に変更されている。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	970,968	282,551	取引関係の円滑化のため
N K S Jホールディングス(株)	97,500	180,375	取引関係の円滑化のため
(株)北越銀行	675,621	119,584	取引関係の円滑化のため
フルサト工業(株)	128,500	109,225	取引関係の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	109,173	14,738	取引関係の円滑化のため
(株)大光銀行	38,000	9,804	取引関係の円滑化のため
(株)福田組	11,220	3,343	取引関係の円滑化のため
コンドーテック(株)	2,000	1,250	取引関係の円滑化のため
(株)巴コーポレーション	1,100	356	取引関係の円滑化のため

(注) 1 (株)みずほフィナンシャルグループ以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、保有する特定投資株式は30銘柄以下であるため記載している。

2 みずほ信託銀行(株)は、平成23年9月1日をもって株式交換により(株)みずほフィナンシャルグループの完全子会社となったため、当社の保有するみずほ信託銀行(株)株式60,858株が、(株)みずほフィナンシャルグループ株式32,863株に交換された。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	8,371	8,707	127		2,272

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 佐々木 隆 輔	高志監査法人
指定社員 業務執行社員 高 橋 信 太	高志監査法人

(注) 継続監査年数については7年以下のため省略している。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 3名

(注) その他は、公認会計士試験合格者である。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己の株式の取得)

当社は、経済情勢の変化に対応した財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めている。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、高志監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体の主催する研修会への参加や会計専門誌の購読を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,995,700	5,673,343
受取手形及び売掛金	5,925,762	4 5,782,017
電子記録債権	206,898	1,366,364
たな卸資産	1 3,358,052	1 3,371,631
繰延税金資産	195,499	155,277
その他	367,605	36,240
貸倒引当金	38,462	32,812
流動資産合計	14,011,056	16,352,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,130,763	8,164,757
減価償却累計額	4,893,282	5,085,889
建物及び構築物（純額）	2 3,237,480	2 3,078,867
機械装置及び運搬具	18,996,212	19,055,304
減価償却累計額	16,157,444	16,556,001
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,838,767	2 2,499,303
工具、器具及び備品	1,850,178	1,855,769
減価償却累計額	1,574,977	1,601,508
工具、器具及び備品（純額）	2 275,200	2 254,261
土地	2 1,805,240	2 1,797,188
リース資産	55,231	55,231
減価償却累計額	6,862	16,006
リース資産（純額）	48,369	39,224
建設仮勘定	28,030	-
有形固定資産合計	8,233,088	7,668,844
無形固定資産		
投資その他の資産	15,992	14,574
投資有価証券	2, 3 850,891	2, 3 844,853
繰延税金資産	386,051	210,103
その他	91,224	85,635
貸倒引当金	15,210	17,023
投資その他の資産合計	1,312,957	1,123,569
固定資産合計	9,562,038	8,806,988
資産合計	23,573,094	25,159,051

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,511,653	⁴ 6,315,365
短期借入金	² 2,146,737	² 2,363,240
未払法人税等	27,653	50,039
その他	570,878	⁴ 581,526
流動負債合計	8,256,922	9,310,171
固定負債		
社債	-	150,000
長期借入金	² 817,167	² 981,886
退職給付引当金	575,901	600,246
役員退職慰労引当金	133,478	151,117
資産除去債務	6,324	6,397
その他	100,533	17,634
固定負債合計	1,633,404	1,907,282
負債合計	9,890,327	11,217,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,145,832	10,403,609
自己株式	15,231	22,779
株主資本合計	13,499,478	13,749,705
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	55,411	60,684
その他の包括利益累計額合計	55,411	60,684
少数株主持分	127,878	131,206
純資産合計	13,682,767	13,941,597
負債純資産合計	23,573,094	25,159,051

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	19,212,898	21,758,940
売上原価	¹ 17,449,466	¹ 18,669,174
売上総利益	1,763,431	3,089,766
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,299,918	^{2, 3} 2,518,865
営業利益又は営業損失()	536,486	570,900
営業外収益		
受取利息	1,088	675
受取配当金	23,049	24,206
受取賃貸料	1,842	1,868
助成金収入	20,093	6,620
還付加算金	1,704	9,138
貸倒引当金戻入額	-	7,236
その他	10,672	7,601
営業外収益合計	58,450	57,347
営業外費用		
支払利息	51,605	49,660
手形売却損	1,355	1,364
その他	6,490	10,201
営業外費用合計	59,450	61,226
経常利益又は経常損失()	537,486	567,021
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 250	⁴ 1,133
負ののれん発生益	4,631	-
貸倒引当金戻入額	985	-
受取保険金	-	24,236
保険解約返戻金	17,881	-
特別利益合計	23,749	25,370
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 326	⁵ 1,814
減損損失	⁶ 8,402	⁶ 8,051
固定資産除却損	⁷ 13,426	⁷ 10,049
投資有価証券評価損	155,340	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,895
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,636	-
特別損失合計	182,131	21,811
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	695,869	570,579
法人税、住民税及び事業税	51,977	50,976
法人税等調整額	211,366	226,826
法人税等合計	159,388	277,803
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	536,480	292,776
少数株主利益又は少数株主損失()	1,329	5,128
当期純利益又は当期純損失()	535,151	287,647

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	536,480	292,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,866	5,273
その他の包括利益合計	56,866	5,273
包括利益	479,614	298,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	478,285	292,920
少数株主に係る包括利益	1,329	5,128

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,969,269	1,969,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
当期首残高	1,399,606	1,399,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
当期首残高	10,821,328	10,145,832
当期変動額		
剰余金の配当	159,344	29,871
当期純利益又は当期純損失()	535,151	287,647
連結範囲の変動	19,000	-
当期変動額合計	675,496	257,776
当期末残高	10,145,832	10,403,609
自己株式		
当期首残高	14,551	15,231
当期変動額		
自己株式の取得	679	7,548
当期変動額合計	679	7,548
当期末残高	15,231	22,779
株主資本合計		
当期首残高	14,175,653	13,499,478
当期変動額		
剰余金の配当	159,344	29,871
当期純利益又は当期純損失()	535,151	287,647
連結範囲の変動	19,000	-
自己株式の取得	679	7,548
当期変動額合計	676,175	250,227
当期末残高	13,499,478	13,749,705

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,454	55,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,866	5,273
当期変動額合計	56,866	5,273
当期末残高	55,411	60,684
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,454	55,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,866	5,273
当期変動額合計	56,866	5,273
当期末残高	55,411	60,684
少数株主持分		
当期首残高	-	127,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,878	3,328
当期変動額合計	127,878	3,328
当期末残高	127,878	131,206
純資産合計		
当期首残高	14,174,199	13,682,767
当期変動額		
剰余金の配当	159,344	29,871
当期純利益又は当期純損失（ ）	535,151	287,647
連結範囲の変動	19,000	-
自己株式の取得	679	7,548
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,744	8,601
当期変動額合計	491,431	258,829
当期末残高	13,682,767	13,941,597

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	695,869	570,579
減価償却費	944,675	829,649
減損損失	8,402	8,051
負ののれん発生益	4,631	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,210	24,345
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,201	17,639
貸倒引当金の増減額(は減少)	122	3,837
受取利息及び受取配当金	24,137	24,881
支払利息	52,960	51,024
有形固定資産売却損益(は益)	75	680
有形固定資産除却損	13,426	10,049
売上債権の増減額(は増加)	740,973	1,015,721
たな卸資産の増減額(は増加)	496,137	13,578
仕入債務の増減額(は減少)	1,268,388	803,711
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,335	68,201
その他の固定資産の増減額(は増加)	207	6,668
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,181	33,993
その他の固定負債の増減額(は減少)	75,701	69,296
未払消費税等の増減額(は減少)	14,502	111,928
投資有価証券評価損益(は益)	155,340	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,895
受取保険金	-	24,236
保険解約損益(は益)	17,881	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,636	-
その他	4,203	10,850
小計	394,050	1,384,380
利息及び配当金の受取額	24,335	24,873
利息の支払額	52,115	50,171
法人税等の支払額	505,961	50,538
法人税等の還付額	16,271	276,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,419	1,585,350

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	6,000
定期預金の預入による支出	6,423	18,009
投資有価証券の取得による支出	268	470
有形固定資産の取得による支出	748,293	302,122
有形固定資産の売却による収入	1,498	2,994
無形固定資産の取得による支出	1,480	4,131
その他の収入	38,559	45,245
その他の支出	11,832	21,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	728,241	292,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	25,000	20,000
長期借入れによる収入	100,000	1,012,778
長期借入金の返済による支出	629,995	651,556
社債の発行による収入	-	150,000
社債の償還による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	679	7,548
配当金の支払額	159,784	30,760
少数株主への配当金の支払額	-	1,800
リース債務の返済による支出	9,353	18,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	724,811	372,288
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,576,472	1,665,634
現金及び現金同等物の期首残高	5,290,148	3,835,084
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	121,409	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,835,084	1 5,500,719

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略している。

子会社は全て連結している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社

北国酸素㈱については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

東日本製鋼協同組合

(関連会社としなかった理由)

当組合は、協同組合法の基準及び原則に準拠し、現在4社で平等に出資額が配分されており、当社が単独で重要な影響を与えることはできないため、関連会社としていない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

a 製品・半製品・仕掛品

総平均法

b 原材料・貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社のうち1社は定額法、その他の連結子会社については建物（建物附属設備を除く）のみ定額法、その他は定率法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～52年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社の三条工場において、建物を除く有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。この変更は、三条工場の製造製品について今後の需要予測を行った結果、長期的に安定した需要が予想され、製造設備の安定的な使用が見込まれることから、主要設備について経済的便益の消費パターンを考慮した上で、合理的な減価償却方法を採用すべく検討した結果、製造製品のライフサイクルが長く、主要設備の陳腐化のリスクが低いことや、近年では修繕費等の設備維持コストが每期概ね定額的に発生していることから、今後の設備投資効果は長期にわたり平均して発現すると見込まれるため、期間損益をより適正に行うためのものである。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が25,631千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ22,646千円増加している。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース期間開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた6,132,660千円は、「受取手形及び売掛金」5,925,762千円、「電子記録債権」206,898千円として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,377千円は、「還付加算金」1,704千円、「その他」10,672千円として組み替えている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	1,817,491千円	2,026,934千円
仕掛品	72,164千円	76,864千円
原材料及び貯蔵品	1,468,396千円	1,267,832千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

工場財団組成分

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,778,231千円	1,694,077千円
機械装置及び運搬具	2,579,564千円	2,258,746千円
工具、器具及び備品	3,466千円	2,255千円
土地	82,826千円	82,826千円
計	4,444,088千円	4,037,906千円

工場財団組成外分

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	552,369千円	518,260千円
土地	1,432,430千円	1,424,476千円
投資有価証券	393,788千円	381,776千円
計	2,378,587千円	2,324,513千円

担保に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,478,000千円	1,481,977千円
長期借入金	99,491千円	72,514千円

3 関連会社に対する投資

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,000千円	9,000千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		1,246,075千円
支払手形		236,688千円
設備関係支払手形(流動負債「その他」)		35,594千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	25,113千円	23,748千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
出荷費	1,170,269千円	1,371,012千円
給与手当	317,396千円	313,741千円
貸倒引当金繰入額	1,701千円	3,349千円
役員退職慰労引当金繰入額	28,658千円	34,009千円
退職給付費用	32,229千円	26,334千円
公租公課	30,487千円	34,942千円
減価償却費	49,986千円	52,368千円
試験研究費	6,117千円	3,042千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	6,117千円	3,042千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	250千円	423千円
工具、器具及び備品		710千円
計	250千円	1,133千円

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	11千円	28千円
工具、器具及び備品	314千円	1,785千円
計	326千円	1,814千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	8,402千円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	8,051千円

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,463千円	
機械装置及び運搬具	8,485千円	6,280千円
工具、器具及び備品	3,477千円	3,769千円
計	13,426千円	10,049千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	6,508千円
組替調整額	
税効果調整前	6,508千円
税効果額	11,782千円
その他有価証券評価差額金	5,273千円
その他の包括利益合計	5,273千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000			19,970,000

(変動事由の概要)
該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,906	3,960		55,866

(変動事由の概要)
増加数の内訳は、次のとおりである。
単元未満株式の買取りによる増加 3,960株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	159,344	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,871	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000			19,970,000

(変動事由の概要)

該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,866	56,200		112,066

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 55,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	29,871	1.50	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,360	4.50	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,995,700千円	5,673,343千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	160,615千円	172,624千円
現金及び現金同等物	3,835,084千円	5,500,719千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,009千円	3,114千円
1年超	4,799千円	4,433千円
合計	7,808千円	7,547千円

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	364,019千円	52,671千円	416,691千円
減価償却累計額相当額	338,210千円	39,214千円	377,424千円
期末残高相当額	25,809千円	13,457千円	39,266千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	138,287千円	40,335千円	178,623千円
減価償却累計額相当額	132,773千円	34,945千円	167,719千円
期末残高相当額	5,513千円	5,390千円	10,903千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	31,762千円	10,903千円
1年超	7,503千円	
合計	39,266千円	10,903千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	59,796千円	25,212千円
減価償却費相当額	59,796千円	25,212千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっている。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式である。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は1年以内の支払期日である。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、一部は変動金利のため金利の変動リスクに晒されているが、主に短期に決済されるものであり、金利変動リスクは限定的である。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは各社が月次毎に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,995,700	3,995,700	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	5,925,762 29,699		
	5,896,062	5,896,062	
(3) 電子記録債権	206,898	206,898	
(4) 投資有価証券	782,869	782,869	
資産計	10,881,530	10,881,530	
(1) 支払手形及び買掛金	5,511,653	5,511,653	
(2) 短期借入金	2,146,737	2,146,737	
(3) 未払法人税等	27,653	27,653	
(4) 長期借入金	817,167	815,726	1,440
負債計	8,503,211	8,501,770	1,440

() 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。なお、これらの有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については「有価証券関係」注記参照。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

なお、変動金利による長期借入金について、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	68,022

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	3,995,700	
受取手形及び売掛金	5,925,762	
電子記録債権	206,898	
合計	10,128,360	

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	515,608	241,417	18,032	42,110

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式である。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は1年以内の支払期日である。

社債（私募債）及び借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、借入金の一部は変動金利のため金利の変動リスクに晒されているが、主に短期に決済されるものであり、金利変動リスクは限定的である。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは各社が月次毎に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,673,343	5,673,343	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	5,782,017 22,462	5,759,554	
(3) 電子記録債権	1,366,364	1,366,364	
(4) 投資有価証券	776,831	776,831	
資産計	13,576,093	13,576,093	
(1) 支払手形及び買掛金	6,315,365	6,315,365	
(2) 短期借入金	2,363,240	2,363,240	
(3) 未払法人税等	50,039	50,039	
(4) 社債	150,000	148,826	1,173
(5) 長期借入金	981,886	975,542	6,343
負債計	9,860,530	9,853,014	7,516

() 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。なお、これらの有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については「有価証券関係」注記参照。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (4) 社債、(5) 長期借入金

長期借入金については元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、社債は銀行が保証する私募債であり、長期借入金に準じた方法により時価を算定している。

なお、変動金利による長期借入金について、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	68,022

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	5,673,343	
受取手形及び売掛金	5,782,017	
電子記録債権	1,366,364	
合計	12,821,725	

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	771,002	682,537	88,465
	その他	10,189	10,184	5
	小計	781,192	692,722	88,470
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	731	755	24
	その他	946	947	0
	小計	1,677	1,702	24
合計		782,869	694,424	88,445

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について155,340千円減損処理を行っている。当該株式の減損にあたっては、主に東京証券取引所の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後株価の回復が見込めない株式について減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	583,627	471,392	112,235
	その他	12,141	11,419	721
	小計	595,769	482,812	112,957
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	181,062	212,083	31,021
合計		776,831	694,895	81,936

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。

また一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務 (千円)	915,703	910,706
ロ 中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額 (千円)	210,698	213,632
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) (千円)	705,004	697,074
ニ 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	129,103	96,827
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ) (千円)	575,901	600,246

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用 (千円)	74,972	72,347
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	32,275	32,275
ハ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	167	
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ) (千円)	107,415	104,623
ホ その他 (千円)	24,117	23,606
ヘ 合計(ニ+ホ) (千円)	131,533	128,229

(注) 1 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しているため、退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ホ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	54,473千円	53,302千円
貸倒引当金	22,496千円	16,336千円
減損損失	91,204千円	82,641千円
投資有価証券評価損	70,759千円	61,916千円
役員退職慰労引当金	58,577千円	55,224千円
退職給付引当金	288,759千円	217,501千円
繰越欠損金	281,590千円	54,359千円
その他	30,242千円	83,503千円
繰延税金資産小計	898,104千円	624,786千円
評価性引当額	260,768千円	233,229千円
繰延税金資産合計	637,335千円	391,556千円
繰延税金負債		
未収事業税	18,832千円	1,018千円
その他有価証券評価差額金	33,033千円	21,251千円
その他	8,871千円	7,732千円
繰延税金負債合計	60,737千円	30,002千円
繰延税金資産の純額	576,597千円	361,553千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	195,499千円	155,277千円
固定資産 繰延税金資産	386,051千円	210,103千円
固定負債 その他	4,953千円	3,827千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.4%
住民税均等割		1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.5%
その他		1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		48.7%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が34,293千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が37,332千円、その他有価証券評価差額金が3,039千円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務に係る費用である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は0.2%から1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	6,252千円	6,324千円
時の経過による調整額	72千円	72千円
期末残高	6,324千円	6,397千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高である。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業とする「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール㈱	4,305,391
阪和興業㈱	2,859,883
三井物産スチール㈱	1,963,093

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール㈱	5,153,461
阪和興業㈱	3,349,821

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	合計(千円)
減損損失	8,402

(注) 遊休資産の時価の下落により生じたものである。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	合計(千円)
減損損失	8,051

(注) 遊休資産の時価の下落により生じたものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トビー工業 株	東京都 品川区	20,983,430	自動車車 輪、条鋼、 建設機械部 品等の製造 販売	(被所有) 直接 33.3 間接 1.3	当社製品の販売、半製 品の購入 役員の兼任	形鋼・加工製 品の販売	782,235	売掛金	261,332
							半製品の購入 他	7,725		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トビー工業 株	東京都 品川区	20,983,430	自動車車 輪、条鋼、 建設機械部 品等の製造 販売	(被所有) 直接 33.4 間接 1.3	当社製品の販売、半製 品の購入 役員の兼任	形鋼・加工製 品の販売	857,099	売掛金	402,086
							半製品の購入 他	8,017	買掛金	7,704

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

開示対象となる重要な取引はない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	トビー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有)直接 1.3 間接	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	990,423	売掛金	436,781
							原材料等の購入他	3,249,450	買掛金	1,547,945
							設備の購入	8,255	未払金	1,044
							事務所の賃貸	840		
							事務所の賃借	720		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	トビー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有)直接 1.3 間接	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	932,445	売掛金	483,199
							原材料等の購入他	2,653,850	買掛金	1,417,219
							設備の購入	840		
							事務所の賃貸	840		
							事務所の賃借	720		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	680.67円	1株当たり純資産額	695.46円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	13,682,767千円	連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	13,941,597千円
普通株式に係る純資産額	13,554,889千円	普通株式に係る純資産額	13,810,390千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	127,878千円	少数株主持分	131,206千円
普通株式の発行済株式数	19,970,000株	普通株式の発行済株式数	19,970,000株
普通株式の自己株式数	55,866株	普通株式の自己株式数	112,066株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	19,914,134株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	19,857,934株

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり当期純損失()	26.87円	1株当たり当期純利益	14.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の 当期純損失()	535,151千円	連結損益計算書上の 当期純利益	287,647千円
普通株式に係る 当期純損失()	535,151千円	普通株式に係る当期純利益	287,647千円
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数	19,916,381株	普通株式の期中平均株式数	19,896,529株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
北興商事(株)	第1回無担保社債	平成18年9月28日	100,000		1.500	無担保	平成23年9月28日
"	第2回無担保社債	平成23年9月22日		150,000	0.650	無担保	平成28年9月21日
合計			100,000	150,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				150,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,625,000	1,645,000	1.449	
1年以内に返済予定の長期借入金	521,737	718,240	1.453	
1年以内に返済予定のリース債務	18,824	12,476		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	817,167	981,886	1.324	平成25年6月 ~平成31年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,625	13,149		平成27年8月 ~平成30年12月
その他有利子負債				
合計	3,008,354	3,370,751		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。

2 連結貸借対照表ではリース債務のうち、「1年以内に返済予定のリース債務」は流動負債「その他」に、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」については固定負債「その他」に含めている。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	446,573	220,644	218,102	77,264
リース債務	4,304	4,304	2,504	740

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,129,997	10,766,229	16,486,433	21,758,940
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	45,754	48,097	350,490	570,579
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	45,517	2,728	97,793	287,647
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.29	0.14	4.91	14.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.29	2.15	5.05	9.56

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,146,043	4,656,686
受取手形	2,843,765	5 2,392,449
売掛金	3 3,736,057	3 4,335,670
電子記録債権	206,898	1,366,364
製品	938,191	1,055,709
半製品	758,972	827,017
原材料	780,475	655,180
仕掛品	1 20,690	1 12,077
貯蔵品	326,386	306,083
前払費用	6,301	6,924
繰延税金資産	167,825	120,402
未収収益	20	39
未収入金	9,401	19,080
未収消費税等	70,129	-
未収還付法人税等	273,548	-
その他	928	1,104
貸倒引当金	39,109	33,708
流動資産合計	13,246,529	15,721,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,980,972	5,984,444
減価償却累計額	3,365,186	3,507,046
建物（純額）	2 2,615,786	2 2,477,397
構築物	1,161,773	1,186,160
減価償却累計額	822,605	850,011
構築物（純額）	2 339,167	2 336,148
機械及び装置	16,199,876	16,210,881
減価償却累計額	13,604,423	13,928,338
機械及び装置（純額）	2 2,595,452	2 2,282,543
車両運搬具	48,201	48,201
減価償却累計額	47,719	48,201
車両運搬具（純額）	482	0
工具、器具及び備品	1,775,199	1,779,852
減価償却累計額	1,510,490	1,533,062
工具、器具及び備品（純額）	2 264,708	2 246,790
土地	2 1,222,390	2 1,214,338
リース資産	55,231	55,231
減価償却累計額	6,862	16,006
リース資産（純額）	48,369	39,224
建設仮勘定	21,064	-

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産合計	7,107,421	6,596,442
無形固定資産		
商標権	205	369
ソフトウェア	5,874	6,315
施設利用権	74	67
その他	1,916	1,916
無形固定資産合計	8,071	8,669
投資その他の資産		
投資有価証券	² 811,172	² 801,099
関係会社株式	441,496	445,396
出資金	390	390
長期前払費用	1,437	1,240
繰延税金資産	347,323	172,401
保険積立金	5,331	5,331
その他	19,839	20,179
貸倒引当金	13,480	13,540
投資その他の資産合計	1,613,511	1,432,498
固定資産合計	8,729,003	8,037,610
資産合計	21,975,533	23,758,693
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 1,645,595	^{3, 5} 1,921,680
買掛金	³ 4,749,836	³ 5,486,098
短期借入金	² 1,350,000	² 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	² 398,737	² 600,492
リース債務	18,824	12,476
未払金	82,692	70,511
未払費用	168,935	182,944
未払法人税等	2,513	15,217
未払消費税等	-	98,657
預り金	8,561	14,009
設備関係支払手形	53,964	⁵ 45,417
流動負債合計	8,479,660	9,797,504
固定負債		
長期借入金	² 571,953	² 840,577
リース債務	25,625	13,149
退職給付引当金	476,746	498,551
役員退職慰労引当金	83,313	100,897
資産除去債務	5,027	5,097
その他	69,954	657
固定負債合計	1,232,619	1,458,930
負債合計	9,712,280	11,256,435

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
資本準備金	1,399,606	1,399,606
資本剰余金合計	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
利益準備金	297,660	297,660
その他利益剰余金		
別途積立金	3,770,000	3,770,000
繰越利益剰余金	4,787,692	5,028,921
利益剰余金合計	8,855,352	9,096,581
自己株式	15,231	22,779
株主資本合計	12,208,998	12,442,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,255	59,579
評価・換算差額等合計	54,255	59,579
純資産合計	12,263,253	12,502,258
負債純資産合計	21,975,533	23,758,693

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	18,909,052	21,387,803
売上原価		
製品期首たな卸高	808,560	938,601
当期製品製造原価	16,169,135	17,329,095
当期製品仕入高	1,914,994	1,964,190
合計	18,892,690	20,231,888
製品期末たな卸高	938,601	1,056,045
たな卸資産評価損	32,414	28,119
売上原価合計	17,986,502	19,147,722
売上総利益	922,549	2,240,081
販売費及び一般管理費	1, 2 1,571,050	1, 2 1,761,658
営業利益又は営業損失 ()	648,500	478,422
営業外収益		
受取利息	828	564
有価証券利息	29	-
受取配当金	3 48,785	3 60,004
受取賃貸料	3 42,855	3 54,571
その他	16,130	23,366
営業外収益合計	108,630	138,507
営業外費用		
支払利息	40,146	39,330
設備賃貸費用	38,494	40,053
その他	5,513	6,557
営業外費用合計	84,154	85,941
経常利益又は経常損失 ()	624,025	530,988
特別利益		
固定資産売却益	-	4 710
特別利益合計	-	710
特別損失		
固定資産売却損	5 314	5 1,785
減損損失	6 8,402	6 8,051
固定資産除却損	7 8,293	7 10,032
投資有価証券評価損	154,509	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,466	-
特別損失合計	174,986	21,300
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	799,011	510,398
法人税、住民税及び事業税	4,839	5,167
法人税等調整額	223,722	234,131
法人税等合計	218,883	239,298
当期純利益又は当期純損失 ()	580,127	271,100

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原料費		13,516,749	82.6	14,450,181	83.2
労務費		1,121,527	6.8	1,178,514	6.8
経費	1	2,032,146	12.4	2,054,400	11.8
副産物控除	2	297,032	1.8	309,179	1.8
他勘定へ振替	3	6,583	0.0	4,261	0.0
当期製造費用		16,366,807	100.0	17,369,655	100.0
半製品期首たな卸高		581,826		770,239	
仕掛品期首たな卸高		4,381		21,025	
仕入半製品		7,385		7,337	
半製品期末たな卸高		770,239		827,017	
仕掛品期末たな卸高		21,025		12,145	
当期製品製造原価		16,169,135		17,329,095	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1 このうち主なもの		1 このうち主なもの	
修繕費	355,307千円	修繕費	461,560千円
動力費	280,484千円	動力費	277,924千円
減価償却費	775,390千円	減価償却費	658,508千円
外注加工費	33,118千円	外注加工費	40,021千円
2 発生屑等副産物の控除額を示す。		2 発生屑等副産物の控除額を示す。	
3 販売費及び一般管理費、雑収入、雑損失への振替額である。		3 販売費及び一般管理費への振替額である。	
原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっている。			

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,969,269	1,969,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,399,606	1,399,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,399,606	1,399,606
資本剰余金合計		
当期首残高	1,399,606	1,399,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	297,660	297,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	297,660	297,660
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,770,000	3,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,770,000	3,770,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,527,165	4,787,692
当期変動額		
剰余金の配当	159,344	29,871
当期純利益又は当期純損失()	580,127	271,100
当期変動額合計	739,472	241,229
当期末残高	4,787,692	5,028,921
利益剰余金合計		
当期首残高	9,594,825	8,855,352
当期変動額		
剰余金の配当	159,344	29,871
当期純利益又は当期純損失()	580,127	271,100
当期変動額合計	739,472	241,229
当期末残高	8,855,352	9,096,581

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	14,551	15,231
当期変動額		
自己株式の取得	679	7,548
当期変動額合計	679	7,548
当期末残高	15,231	22,779
株主資本合計		
当期首残高	12,949,149	12,208,998
当期変動額		
剰余金の配当	159,344	29,871
当期純利益又は当期純損失()	580,127	271,100
自己株式の取得	679	7,548
当期変動額合計	740,151	233,680
当期末残高	12,208,998	12,442,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,033	54,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,288	5,324
当期変動額合計	58,288	5,324
当期末残高	54,255	59,579
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,033	54,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,288	5,324
当期変動額合計	58,288	5,324
当期末残高	54,255	59,579
純資産合計		
当期首残高	12,945,116	12,263,253
当期変動額		
剰余金の配当	159,344	29,871
当期純利益又は当期純損失()	580,127	271,100
自己株式の取得	679	7,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,288	5,324
当期変動額合計	681,863	239,005
当期末残高	12,263,253	12,502,258

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(1) 製品・半製品・仕掛品

総平均法

(2) 原材料・貯蔵品

移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～52年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

三条工場において、建物を除く有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。この変更は、三条工場の製造製品について今後の需要予測を行った結果、長期的に安定した需要が予想され、製造設備の安定的な使用が見込まれることから、主要設備について経済的便益の消費パターンを考慮した上で、合理的な減価償却方法を採用すべく検討した結果、製造製品のライフサイクルが長く、主要設備の陳腐化のリスクが低いことや、近年では修繕費等の設備維持コストが每期概ね定額的に発生していることから、今後の設備投資効果は長期にわたり平均して発現すると見込まれるため、期間損益をより適正に行うためのものである。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が25,631千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ22,646千円増加している。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース期間開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた3,050,663千円は、「受取手形」2,843,765千円、「電子記録債権」206,898千円として組み替えている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 仕掛品は、形鋼の矯正及び検査未了のものである。

2 担保に供している資産

工場財団組成分

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,613,404千円	1,526,470千円
構築物	164,827千円	167,607千円
機械及び装置	2,579,564千円	2,258,746千円
工具、器具及び備品	3,466千円	2,255千円
土地	82,826千円	82,826千円
計	4,444,088千円	4,037,906千円

工場財団組成外分

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	301,471千円	282,516千円
土地	668,336千円	660,382千円
投資有価証券	393,788千円	381,776千円
計	1,363,595千円	1,324,675千円

担保に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	30,000千円	45,000千円
1年内返済予定の長期借入金	20,000千円	30,000千円
短期借入金	1,350,000千円	1,350,000千円
債務保証	152,498千円	142,490千円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,212,115千円	1,630,858千円
支払手形	907,922千円	1,033,741千円
買掛金	358,667千円	411,530千円

4 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
北越興業(株)	152,498千円	142,490千円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		1,245,596千円
支払手形		557,154千円
設備関係支払手形		33,952千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
出荷費	924,763千円	1,091,427千円
広告宣伝費	2,455千円	1,685千円
役員報酬	100,985千円	118,067千円
給料手当	167,856千円	163,013千円
貸倒引当金繰入額	1,640千円	1,867千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,622千円	17,584千円
退職給付費用	25,108千円	23,944千円
公租公課	22,858千円	27,943千円
諸賃借料	17,486千円	16,091千円
交際接待費	33,155千円	31,205千円
減価償却費	24,320千円	25,788千円
試験研究費	6,160千円	3,075千円
おおよその割合		
販売費	59.0%	62.1%
一般管理費	41.0%	37.9%

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	6,160千円	3,075千円

- 3 各科目に含まれている関係会社に係るものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	26,000千円	36,720千円
受取賃貸料	41,462千円	53,151千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品		710千円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	314千円	1,785千円

6 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	8,402千円

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	8,051千円

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	5,135千円	6,269千円
工具、器具及び備品	3,158千円	3,763千円
計	8,293千円	10,032千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,906	3,960		55,866

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,960株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,866	56,200		112,066

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 55,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,009千円	3,114千円
1年超	4,799千円	4,433千円
合計	7,808千円	7,547千円

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	その他	合計
取得価額相当額	84,400千円	81,032千円	7,104千円	172,537千円
減価償却累計額相当額	74,131千円	78,704千円	7,104千円	159,939千円
期末残高相当額	10,269千円	2,328千円		12,597千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	合計
取得価額相当額	55,998千円	16,652千円	72,650千円
減価償却累計額相当額	55,998千円	15,957千円	71,955千円
期末残高相当額		694千円	694千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	11,902千円	694千円
1年超	694千円	
合計	12,597千円	694千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	25,053千円	11,902千円
減価償却費相当額	25,053千円	11,902千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。なお、貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	410,696
(2) 関連会社株式	9,000
計	419,696

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。なお、貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	410,696
(2) 関連会社株式	9,000
計	419,696

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	31,934千円	29,204千円
退職給付引当金	248,338千円	179,546千円
役員退職慰労引当金	33,691千円	36,574千円
貸倒引当金	21,267千円	16,983千円
減損損失	91,204千円	82,641千円
投資有価証券評価損	69,218千円	60,557千円
繰越欠損金	277,706千円	54,359千円
会員権評価損	11,079千円	10,198千円
その他	7,805千円	35,186千円
繰延税金資産小計	792,247千円	505,252千円
評価性引当額	225,093千円	191,232千円
繰延税金資産合計	567,153千円	314,019千円
繰延税金負債		
未収事業税	18,452千円	
その他有価証券評価差額金	33,001千円	21,216千円
その他	550千円	
繰延税金負債合計	52,004千円	21,216千円
繰延税金資産の純額	515,149千円	292,803千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.7%
評価性引当額の増減		1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.2%
その他		1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.9%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失のため、記載を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28,617千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が31,651千円、その他有価証券評価差額金が3,034千円、それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務に係る費用である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	4,957千円	5,027千円
時の経過による調整額	69千円	70千円
期末残高	5,027千円	5,097千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高である。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	615.81円	1株当たり純資産額	629.59円
算定上の基礎		算定上の基礎	
貸借対照表の 純資産の部の合計額	12,263,253千円	貸借対照表の 純資産の部の合計額	12,502,258千円
普通株式に係る純資産額	12,263,253千円	普通株式に係る純資産額	12,502,258千円
差額の主な内訳	該当事項なし。	差額の主な内訳	該当事項なし。
普通株式の発行済株式数	19,970,000株	普通株式の発行済株式数	19,970,000株
普通株式の自己株式数	55,866株	普通株式の自己株式数	112,066株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	19,914,134株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	19,857,934株

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり当期純損失()	29.13円	1株当たり当期純利益	13.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失()	580,127千円	損益計算書上の当期純利益	271,100千円
普通株式に係る当期純損失()	580,127千円	普通株式に係る当期純利益	271,100千円
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数	19,916,381株	普通株式の期中平均株式数	19,896,529株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	株)第四銀行	970,968	282,551
		N K S J ホールディングス(株)	97,500	180,375
		株)北越銀行	675,621	119,584
		フルサト工業(株)	128,500	109,225
		株)商工組合中央金庫	475,000	47,500
		株)みずほフィナンシャルグループ	109,173	14,738
		株)大光銀行	38,000	9,804
		三菱重工業(株)	20,000	8,020
		株)山崎組	80,000	4,800
		株)福田組	11,220	3,343
		その他(10銘柄)	59,993	9,015
		小計	2,665,975	788,958
計		2,665,975	788,958	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(証券投資信託の受益証券) トキ応援ファンド	11,908,085	12,141
		小計		12,141
計			12,141	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,980,972	3,472		5,984,444	3,507,046	141,860	2,477,397
構築物	1,161,773	24,386		1,186,160	850,011	27,405	336,148
機械及び装置	16,199,876	108,278	97,273	16,210,881	13,928,338	415,161	2,282,543
車両運搬具	48,201			48,201	48,201	482	0
工具、器具及び備品	1,775,199	109,471	104,818	1,779,852	1,533,062	118,835	246,790
土地	1,222,390		8,051 (8,051)	1,214,338			1,214,338
リース資産	55,231			55,231	16,006	9,144	39,224
建設仮勘定	21,064		21,064				
有形固定資産計	26,464,709	245,608	231,208 (8,051)	26,479,109	19,882,666	712,890	6,596,442
無形固定資産							
商標権				942	572	81	369
ソフトウェア				16,595	10,279	3,054	6,315
施設利用権				152	85	7	67
その他				1,916			1,916
無形固定資産計				19,606	10,937	3,144	8,669
長期前払費用	1,660		21	1,639	398	197	1,240

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

構築物	9,037千円	北越興業(株)	賃貸設備
機械及び装置	36,353千円	製鋼工場	製鋼関係設備
	57,875千円	長岡圧延工場	圧延関係設備
工具、器具及び備品	62,441千円	長岡圧延工場	圧延ロール
	29,397千円	三条圧延工場	圧延ロール

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	72,353千円	製鋼工場	製鋼関係設備
工具、器具及び備品	69,541千円	長岡圧延工場	圧延ロール
	34,326千円	三条圧延工場	圧延ロール

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

3 無形固定資産については資産総額の1%以下のため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

4 長期前払費用の償却方法は、法人税法の規定に基づいている。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,590	33,868	32	39,177	47,248
役員退職慰労引当金	83,313	17,584			100,897

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主に洗替えによる戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

1) 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	1,386
預金	
当座預金	2,753,644
普通預金	1,655
通知預金	1,900,000
計	4,655,300
合計	4,656,686

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪和興業(株)	889,957
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	341,758
(株)メタルワン建材	296,651
三井物産スチール(株)	293,034
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	103,910
その他	467,136
合計	2,392,449

(ロ) 期日別内訳

期日別	平成24年 4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	計
金額(千円)	973,306	768,000	600,485	33,453	17,203	2,392,449

3) 電子記録債権

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール株	800,398
J F E 商事鉄鋼建材株	520,909
豊田通商株	45,056
合計	1,366,364

(ロ)期日別内訳

期日別	平成24年 4月期日	5月期日	7月期日	計
金額(千円)	134,623	721,862	509,878	1,366,364

4) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北越興業(株)	670,837
(株)北越タンバックル	557,933
トピー実業(株)	483,199
トピー工業(株)	402,086
三井物産スチール(株)	336,090
その他	1,885,523
合計	4,335,670

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,736,057	24,836,374	24,236,761	4,335,670	84.8	59.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記発生高には消費税等が含まれている。

5) 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の在庫内訳

製品		半製品		原材料		仕掛品		貯蔵品	
品名	金額 (千円)	品名	金額 (千円)	品名	金額 (千円)	品名	金額 (千円)	品名	金額 (千円)
棒鋼・線材	624,341	鋼塊	819,679	購入鋼屑	561,934	形鋼	12,077	ロール	178,787
形鋼	198,568	仕入鋼塊	7,337	電極	33,688			各種煉瓦	11,008
特殊棒鋼	43,543			シリコマン	26,765			ノズル	7,493
仕入製品	189,256			その他	32,791			その他	108,793
計	1,055,709	計	827,017	計	655,180	計	12,077	計	306,083

(b) 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北越興業(株)	531,894
(株)北越タンバックル	492,417
産業振興(株)	94,614
大中物産(株)	63,879
三井物産メタルズ(株)	61,512
その他	677,361
計	1,921,680

(ロ) 期日別内訳

期日別	平成24年 4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	計
金額(千円)	603,300	574,092	530,590	203,747	9,948	1,921,680

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠メタルズ(株)	3,169,677
トビー実業(株)	1,417,219
北越興業(株)	233,511
(株)北越タンバックル	161,288
東北電力(株)	137,580
その他	366,821
合計	5,486,098

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北越銀行	600,000
(株)第四銀行	350,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
計	1,350,000

4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北越銀行	190,000
(株)第四銀行	150,000
(株)みずほ銀行	140,000
(株)商工組合中央金庫	30,480
(株)大光銀行	30,012
みずほ信託銀行(株)	30,000
(株)損害保険ジャパン	30,000
計	600,492

5) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産スチール(株)	8,767
日新明弘テック(株)	6,226
(株)丸互	5,177
(株)五十嵐工具	3,933
(株)鈴幸組	2,856
その他	18,456
計	45,417

(ロ) 期日別内訳

期日別	平成24年 4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	計
金額(千円)	11,861	6,061	9,029	16,847	1,617	45,417

(c) 固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北越銀行	257,500
(株)第四銀行	212,500
(株)みずほ銀行	190,000
(株)大光銀行	46,637
みずほ信託銀行(株)	45,000
(株)損害保険ジャパン	45,000
(株)商工組合中央金庫	43,940
計	840,577

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス http://www.hokume.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第95期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第95期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第96期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第96期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第96期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成24年1月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月16日

北越メタル株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 信 太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】4 会計処理基準に関する事項 に記載されており、会社は三条工場において建物を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。当該変更は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越メタル株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北越メタル株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月16日

北越メタル株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 信 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な会計方針 3 固定資産の減価償却方法 に記載されているとおり、会社は三条工場において建物を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。
当該変更は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。